



都市住民の参農からの経済再構築

Dacha421事業

へのお誘い

一般社団法人 日本里山協会

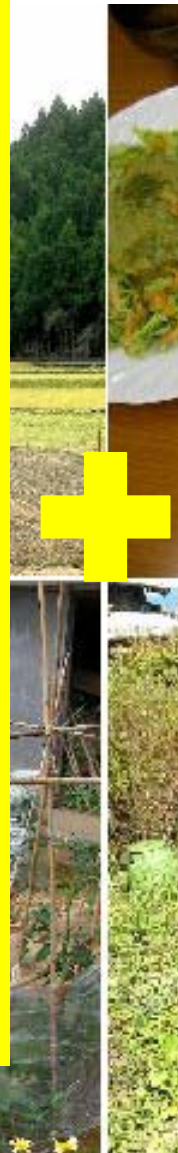
Dacha421事業とは？

Dacha: 作業小屋付き菜園

- ・都市住民が近郊に菜園を持ち、自家消費分 + の農作物を、週2日程度の農作業で手に入れる。
- ・複数家族が共同で菜園を作ること、農業機械類の有効利用と作業の効率化を図る。
- ・都市住民による新たな「第2種兼業農家」の創生
- ・有縁社会の再生を射程に

421事業

- ・企業が週4日を本来業務、2日を農的活動、1日が休日との、「4・2・1」体制での雇用形態を導入する。
- ・企業内「農活共済組合」等を結成し、給与支給額を減額し、住居費・教育費等の負担はこの組合を通して解消する。
- ・人件費削減と有縁社会型企業として国際競争力ある企業への転換が可能に！



Dacha: ダーチャ = 都市型居住者の自給自足基地



- ・**ダーチャ**とはロシア語で本来は『下賜されしもの』の意味だが、かつての慢性的な食料不足が続いたソ連時代に、都市の職場単位で無償で貸し出された自給用の土地をさす。
- ・実際的には1家族当り600㎡単位で都市住民が耕す小屋付き自給自足型菜園を意味する。
- ・ソ連崩壊時の経済混乱時も、このダーチャのおかげで食料が確保され、今日のロシアの小麦を除く農業生産量の90%以上が、このダーチャで生産されており、「食」に関しては経済変動リスクが少ない。

写真はシベリア(ロシア)のダーチャの姿。 撮影・提供 金倉孝子
ウェブサイト「クラスノヤルスク滞在記」から転載

4 2 1 事業

(4日の本業、2日の農的活動、1日の休養日の企業活動)

- 高額人件費の低減化(20万円台へ) 価格競争力に反映
- 金銭的不安の解消(住宅、教育、老後、事故・病気)
- 新たな有縁社会の構築(農活に併せた共済制度ベース)
- 新規事業分野の開拓(農活から広がる新たなビジネス)

農活動クラブ設立

- 社内プロジェクトチームとして、週2日農的活動に参加
- 1~2年OJTでシステム開発

3年で企業型有縁社会を実現



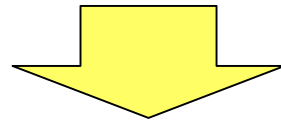
ビル・トッテンの(株)アシストの例

新規雇用募集

新賃金体系と共済制度による農活共済制導入

農を取り入れた共生企業体へ

- 日本型企业体の強さの原点は「農 + 」、「農 + X」
- 江戸中期以降に始まった日本の企業活動の原点は「農」地帯にあり、そこは共生関係だった。
- 企業が成熟型社会で生き残るには「拡大成長」以外に活路を見出す必要がある。

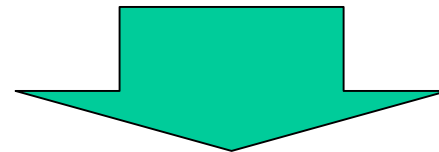
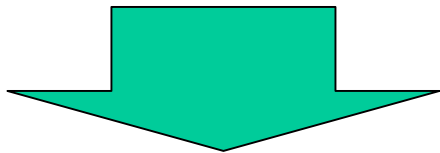


- 共生型企业として、労使信頼の元で、住宅費、教育費、保険等が、個人支出から除外されたら、おそらく給与は半分以下に低減化も可能。

「農とつながれる会社」で売る

• 過疎地の空き家に購入して、自給自足生活をしながら、ネット利用の仕事をする若者が出てきている。

• 80数名の自給自足型協同生活体「木の花ファミリー」にはIT企業をやめて来ている人々が多い。



• 社員募集、社員活性化の謳い文句として、「農につながる会社」が魅力的に映る。

具体的な基地候補地

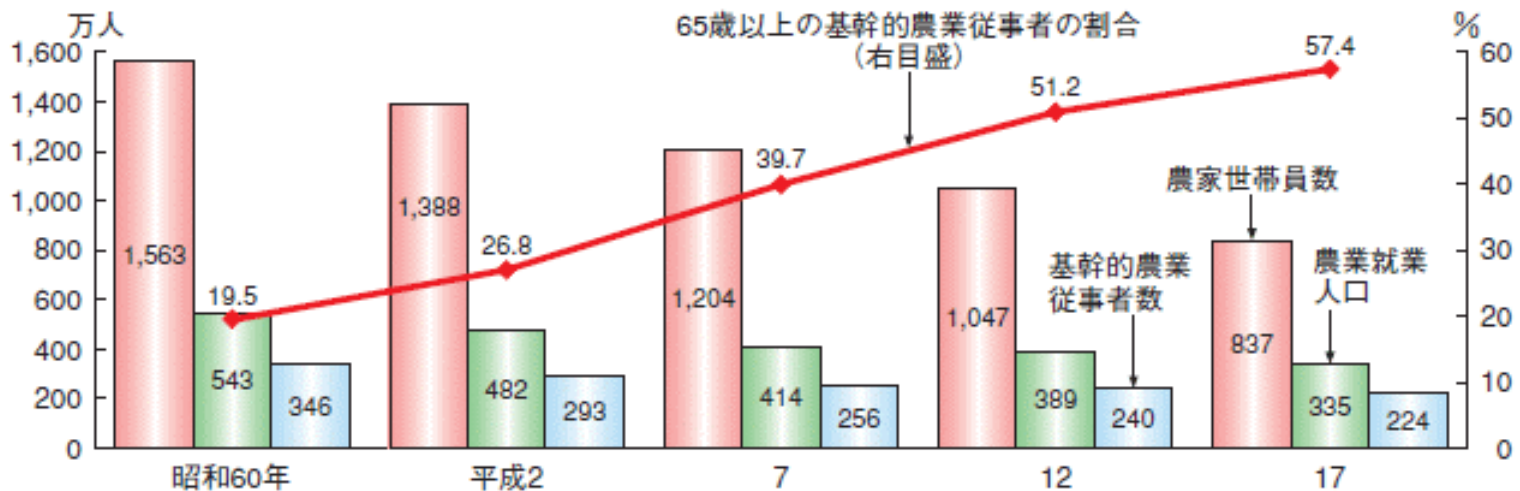
- 金沢近郊の後継者難のまとまった優良農地。
- 農業機械類等、全て揃っている。
- 土地は借地、もしくは農業生産法人に参加のかたち



日本の農の再生は 都市住民の農活が切り札

- 従来の農業施策は大規模化追求だった。
- 都市への農村人口の移動が根本問題だったことを、考えれば、都市住民が農業活動に戻ることに本来の形だろう。

図2-7 農家世帯員、農業就業人口、基幹的農業従事者数等の動向（販売農家）



資料：農林水産省「農林業センサス」

(付録) 日本の農地の現状

- 農地の全面積459万ha(2010年) 609万ha(1961年) 約50年で25%が消失(工場、道路、宅地、荒地へ)
- 食料自給率 約40%(2009年) 73%(1965年)
- 現在の耕作放棄・休耕地 58.9万ha(全農地の13%)
実際にはこの2~3倍あると云われている
- 現在の日本では食料の2~3割は廃棄されており、今後の人口減少を考えれば、近い将来食料自給は十分可能！



一般社団法人
日本里山協会